

災害時に強いLPガス 全国でLPガスの非常用発電機やGHPの導入進む

大規模な災害等が発生した時に、電力や水道、都市ガスの供給が途絶した場合でも、避難困難者が多数生じる医療施設や老人ホーム、公的な避難所などの施設ではライフラインの機能を維持することが求められます。

国が進める国土強靱化の取り組みでは、これらの施設への防災設備整備を推進しており、LPガスについては「災害対応バルク等の導入補助金」が今年度31.5億円（前年度比5倍）準備されました。（8月末時点で申請は終了）

これにより、現在全国でLPガスの非常用発電機やGHPの導入が進んでいます。今回のイワタニレポートでは、「災害対応バルク等の導入補助金」の概要と導入事例をご紹介します。

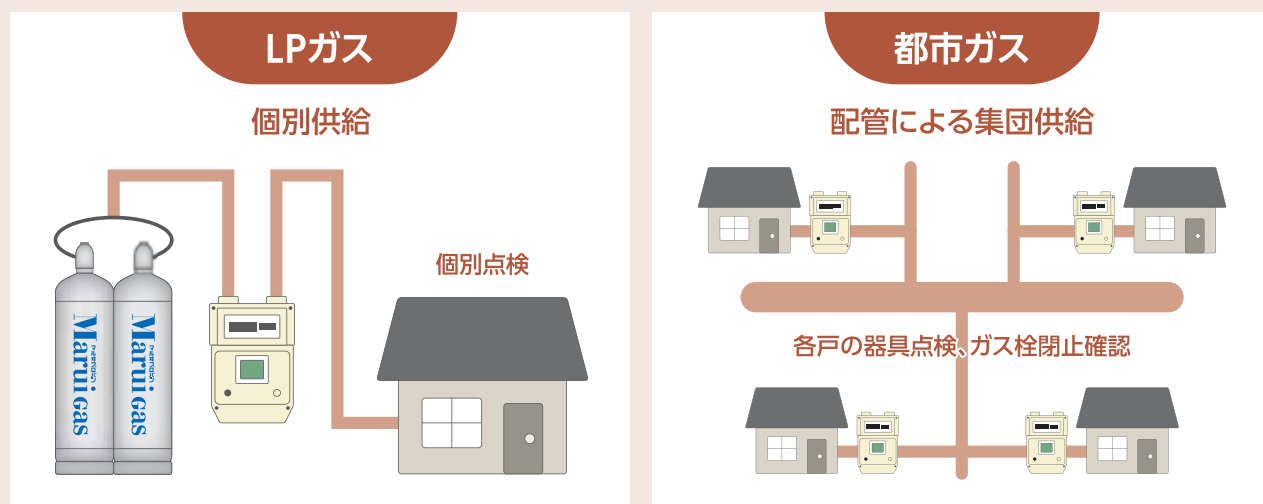
LPガスは災害に強い

LPガスは容器で個別供給する分散型エネルギーです。ガス供給がストップした場合も、配管等の調整・点検が終了したお客様からすぐにガスを使用することができます。また、LPガスを用いて被災地での緊急炊き出し、仮設住宅への熱源供給、LPガス車による人員・物資の輸送

などの対応が可能です。

都市ガスは集団供給なので、区域内の埋設配管点検・調査が終了した後に使用可能となるため、復旧には時間が必要です。

LPガスと都市ガスの供給形態の違い



経済産業省「災害対応バルク等の導入補助金」について

対象設備は「LPガス災害バルク等」や「燃焼機器」などで、電源自立型のLPガスGHP（ガス空調）も含まれ

ます。今年度の補助金総額は前年度比5倍となる31億5,000万円となっています。

補助対象となる設置場所

- ・避難困難者が多数生じる施設：医療施設、福祉施設等
- ・公的避難所：自治体庁舎、公民館、学校、体育館等
- ・一時避難所（地方公共団体に認められた施設）：工場、事業所、商業施設、私立学校等

補助対象設備

- ・LPガス非常用バルク貯槽、LPガス非常用発電機と照明機器、燃焼機器、給湯器、LPガスGHP

LPガス災害バルク



※50kg容器の場合は6本以上



LPガスGHP



LPガス発電機



LPガス小型発電機



炊き出しセット



※上記のほか、投光器や給湯器、コージェネレーション等が対象

補助経費

- ・LPガス非常用バルク等の設備費と設置工事費

補助率

- ・中小企業者3分の2以内、それ以外は2分の1以内

主な補助金額

- ・上限5,000万円
LPガス災害バルク等 + LPガスGHP / LPガス災害バルク等 + LPガス発電機
- ・上限1億円
LPガス災害バルク等 + LPガス発電機 + LPガスGHP

導入事例 ～そらちぶと調剤薬局(北海道砂川市)～

2018年1月にLPガス災害バルクと非常用発電機、GHP、炊き出しセット（イワタニデリバリーステーション）を導入した北海道砂川市のそらちぶと調剤薬局。昨年の北海道胆振東部地震の際には、直後に発生した大規模停電時にも市内の薬局の中で唯一、自力で電力供給を行い、営業を継続した薬局となりました。

福地社長は以前に停電で薬局が全く動かなくなることを経験しており、停電時にも稼働できる調剤薬局にしたいと考えていました。当初はEV（電気自動車）から

給電することを検討していましたが、北海道では冬場の暖房が欠かせません。ガス空調があれば停電時も安心なので、LPガス非常用発電機の導入に踏み切りました。「地震直後に発電機を稼働させ、照明、PC、調剤機械を動かしました。その日から避難所や老健施設などの患者さんへ薬を届けることができ、近隣で他の薬局からも依頼がありました。非常用発電機を導入してよかったと実感しています」と福地社長。今は調剤薬局だけでなく様々な業種の方が見学に訪れているとのこと。



防災設備（左：災害バルク、右：LPガス非常用発電機）



福地社長



そらちぶと調剤薬局外観